

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：消費者物価（東京都区部05年1月、全国04年12月）

発表日：2005年1月28日(金)

～公共料金が物価を押し下げ～

(No. J - 115)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 石井 博子

TEL: 03-5221-4549

	全国						東京都区部					
	総合		除く生鮮食品		財	サービス	総合		除く生鮮食品			
	前年比	前期比	前年比	前期比			前年比	前期比	前年比	前期比		
03年 1Q	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.0		
2Q	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1		
3Q	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.0		
4Q	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1		
04年 1Q	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1		
2Q	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0		
3Q	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1		
4Q	0.5	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.3	▲ 0.3	0.3	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1		
03年 9月	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1		
10月	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.5	0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.2		
11月	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1		
12月	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	▲ 0.9	0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.0		
04年 1月	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2		
2月	0.0	0.4	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	0.1		
3月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1		
4月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1		
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0		
6月	0.0	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1		
7月	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0		
8月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0		
9月	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0		
10月	0.5	0.4	▲ 0.1	0.0	1.1	▲ 0.1	0.3	0.5	▲ 0.3	0.0		
11月	0.8	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	2.0	▲ 0.4	0.6	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1		
12月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	0.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1		
05年 1月	-	-	-	-	-	-	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3		

(出所)総務省「消費者物価指数」(注)前期比は季節調整値

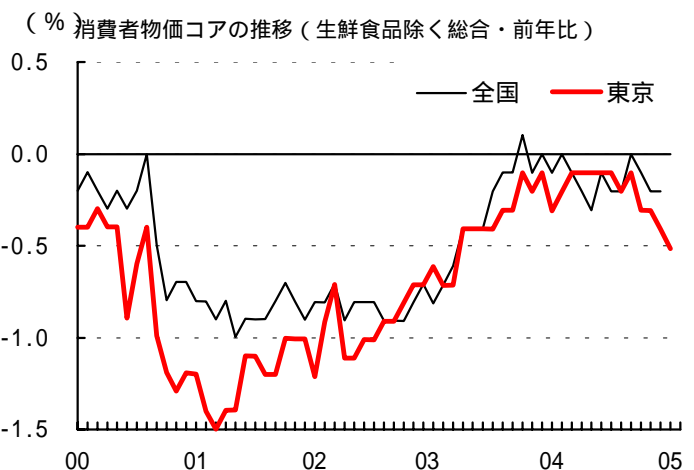
1月東京都区部コアはマイナス幅がさらに拡大

05年1月の東京都区部の消費者物価コア(生鮮食品を除く総合)は前年比 0.5%と前月から0.1%ポイント低下した。これは03年3月以来、22ヶ月ぶりのマイナス幅である。市場予想は同0.3%であり、これを下回る結果となっている。

一方、生鮮食品を含む総合も前年比 0.3%と、12月の前年比横ばいから再びマイナスに転じた。これは、高騰していた生鮮食品が落ち着きを取り戻し、押し上げ寄与が縮小したことによる。

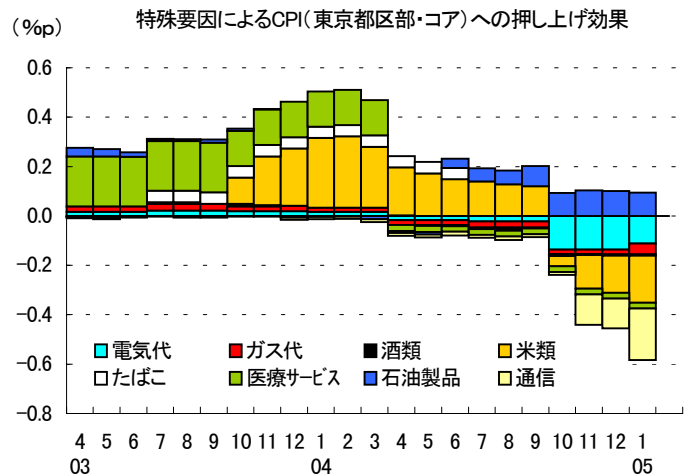
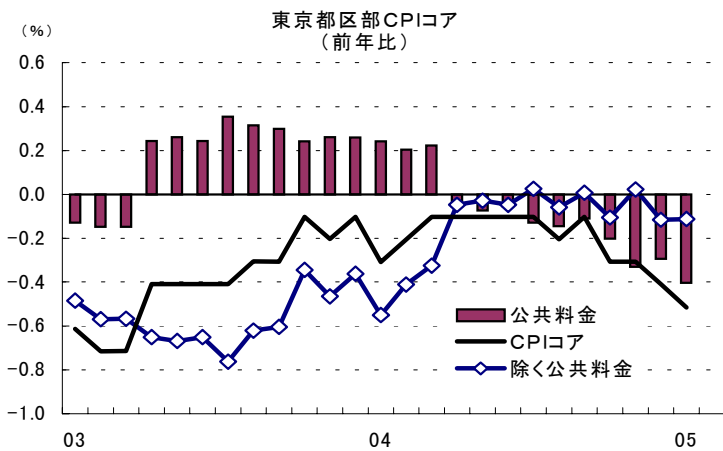
東京都区部CPIコアでマイナス幅が拡大したのは、光熱・水道、通信料金などの公共料金の影響が大きい。公共料金については、1月にNTT

が固定電話基本料金の値下げを実施したこと(通信費：前年比 7.7%、同寄与度 0.2%p)、東京ガスが5.18%の値下げを実施したこと(ガス代：同 2.7%、同寄与度 0.04%p、水道料金値下げが実施されたこと(上下水道料：同 1.3%、同寄与度 0.02%p)等が寄与している。昨年10月の電気料金の値下げ、11月からのNTTマイライン加入者対象値下げ等の影響も響いて、公共料金の前年比は 2.2%(前月比 0.7%)となっている。コアに対する寄与度は 0.4%ポイントに拡大しており、物価下落幅拡大の要因とな



っている。

こうした公共料金に加えて、従来通り米類も下落が続いたほか、石油製品なども年末にかけて原油価格の落ち着きから安定化した。全体としてみれば、特殊要因を除くベースでマイナス幅が縮小傾向にあることには変わりなく、デフレ圧力が再び強まっていると判断するまでは至らない。



12月全国消費者物価は前月と同じ下落幅にとどまる

同時に発表された12月の全国CPIコアは前年比 0.2%となり、11月と同じ下落幅となった。総合指数は同+0.2%と11月の+0.8%より伸びが鈍化した。コアでは引き続き、通信・米類の押し下げ、石油製品の押し上げが続いたが、特殊要因を除くベースでは 0.15%程度と前月と概ね変わらない水準にとどまった。1月以降については、東京都区部でも確認された通り、電話料金等の押し下げがら小幅マイナスが拡大しよう。このほか、全国ベースでは東北・中部・九州電力等による料金の値下げが加わることとなる。

12月の数字が出揃ったことで04年通年の消費者物価コアは前年比 0.1%となり、03年の 0.3%からマイナス幅が縮小した。総合では生鮮食品の押し上げによって前年比横ばいとなっており、6年ぶりにマイナスの符号が取れた格好。原油価格上昇の影響から光熱・水道などが上昇に転じたことなどの要因もあるが、被服および履物や教養娯楽など、かつて価格下落を主導していたカテゴリーのマイナス幅縮小も寄与しており、全体として緩やかながらデフレ圧力が後退していることが再確認される結果となっている。

公共料金値下げは基礎的支出項目の価格上昇抑制効果も

足元でコアのマイナス幅が拡大しているが、米類や公共料金の影響によるものであり、物価のトレンドはゆるやかなマイナス幅縮小が続いていると判断される。こうした公共料金下落は、生鮮食品やガソリン・灯油価格上昇などによって押し上げられていた基礎的支出項目の物価抑制につながるため、所得が伸び悩む家計の立場や、一般財・サービス需給を考える上ではプラスの側面がある。足元でIT関連の在庫調整から景気は足踏み状態にあるが、こうした調整圧力は徐々に緩和しつつある。最終需要全体の需給も大きく崩れるとは考え難く、05年末にかけて物価のマイナス幅が縮小へ向かうとの見通しに変更はない。

